

第 75 期
中 間 報 告 書

2021年4月1日～2021年9月30日

日特建設株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の制限が続き、依然として厳しい状態で推移しました。また、全国的にワクチン接種が進んだことにより感染の収束が期待されていますが、先行きは依然不透明な状況が続いております。

建設市場におきましては、公共建設投資は、高水準で推移しておりますが、民間設備投資については、企業収益の減少や先行きの不透明感の高まりにより慎重な動きが続くと思われまます。

このような事業環境の中で当社グループは、2020年5月8日に公表しました中期経営計画2020（2020年度～2022年度）において、「Next Challenge Stage II」をテーマにこの3年間の事業戦略を「働き方改革の実現を軸に働き手の確保と生産性の向上を図る」と共に、「顧客信頼を確保し、市場の期待に応え事業拡大を図る」、同時に「長期的な建設市場の変化を見据え、維持補修分野における技術力・営業力を強化し、優位性のある技術開発でシェアの拡大を目指す」とし、事業戦略を実現するための課題として、人的資源の確保と育成、生産性の向上、法面補修技術の開発、海外事業の強化など新しい分野への挑戦に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

受注高は、国内の土木事業及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた海外事業の受注不足を主力事業である基礎工事で補い、前年同四半期とほぼ同額の36,433百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

主な工事別では、国土強靱化による事業を主体に法面工事は18,649百万円（同0.1%増）、基礎・地盤改良工事は12,398百万円（同2.3%増）となりました。

売上高は、当社が関わる震災他災害復旧工事が一段落したこと及び前年度計上した大型工事が減少したことにより、前々年同四半期から4.6%増加しましたが、前年同四半期からは3.1%減少し、29,811百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同四半期比で296百万円増加し、3,920百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。その要因は、働き方改革を進めながらの従業員の賞与水準の引き上げ、研究開発費の増加及び新型コロナウイルス感染症対策で制限していた行動を徐々に再開したことによる旅費等の増加によるものです。その結果、営業利益は1,374百万円（同32.9%減）、経常利益は1,416百万円（同31.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は938百万円（同31.0%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準を適用しない場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の売上高は974百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ56百万円増加しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による当第2四半期連結累計期間における業績への影響は、工事の中断もなく軽微でありました。

中間配当金につきましては、2021年5月公表のとおり当社普通株式1株当たり8円とさせていただきます。

今後とも全役職員一丸となって、中期経営計画2020の達成に向けて邁進していく所存でありますので、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

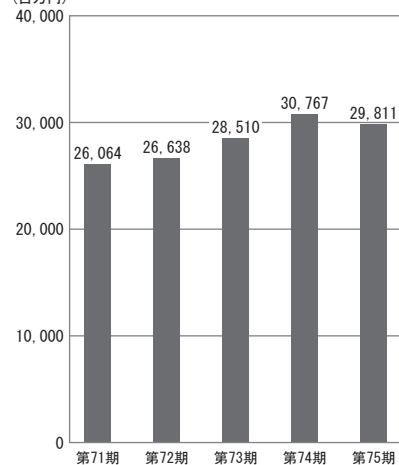
2021年11月

代表取締役社長
和田康夫

財務ハイライト（第2四半期累計期間）

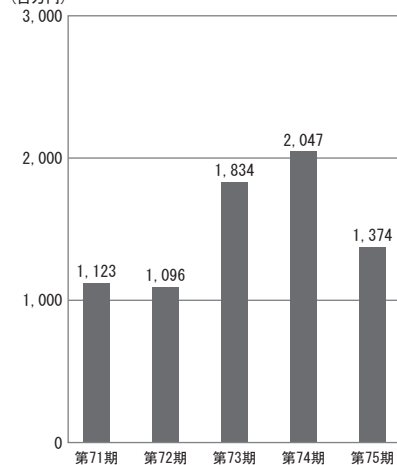
■ 売上高

(百万円)



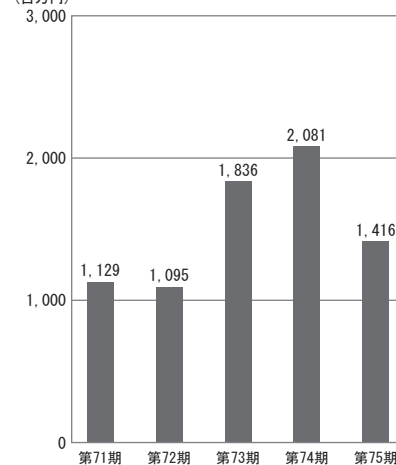
■ 営業利益

(百万円)



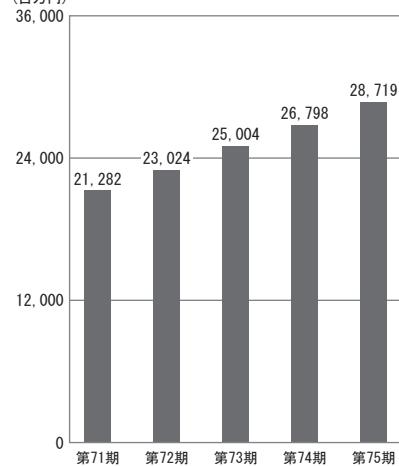
■ 経常利益

(百万円)



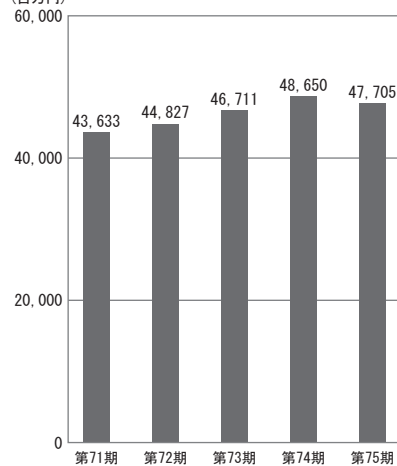
■ 純資産

(百万円)



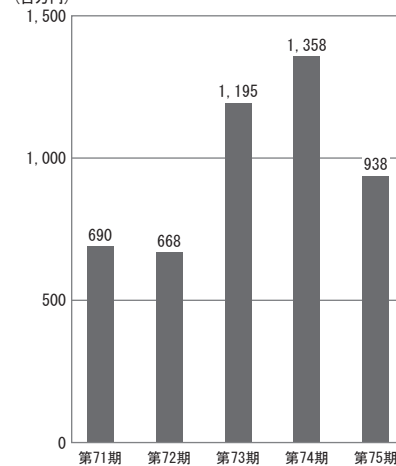
■ 総資産

(百万円)



■ 親会社株主に帰属する四半期純利益

(百万円)



連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 (2021年9月30日現在)	科 目	当第2四半期末 (2021年9月30日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,407	流動負債	14,622
現金預金	18,229	支払手形・ 工事未払金等	10,715
受取手形・完成工事未 収入金等及び契約資産	16,497	短期借入金	141
電子記録債権	2,327	未成工事受入金	528
商品及び製品	20	リース債務	0
販売用不動産	0	未払法人税等	266
未成工事支出金	510	完成工事補償引当金	23
材料貯蔵品	263	工事損失引当金	154
その他	561	賞与引当金	1,015
貸倒引当金	△1	その他	1,777
固定資産	9,297	固定負債	4,363
有形固定資産	5,471	リース債務	2
建物・構築物	1,617	退職給付に係る 負債	4,289
機械・運搬具及 び工具器具備品	1,079	その他	71
土地	2,578	負債合計	18,985
リース資産	4	(純資産の部)	
建設仮勘定	189	株主資本	28,308
その他	2	資本金	6,052
無形固定資産	631	資本剰余金	1,753
投資その他の資産	3,194	利益剰余金	20,502
投資有価証券	1,013	自己株式	△0
繰延税金資産	1,794	その他の 包括利益	235
その他	430	累計額	
貸倒引当金	△44	その他有価証券 評価差額金	338
資産合計	47,705	為替換算調整勘定	△26
		退職給付に係る 調整累計額	△76
		非支配株主持分	176
		純資産合計	28,719
		負債純資産合計	47,705

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	29,811
完成工事高	29,702
その他の事業売上高	109
売上原価	24,516
完成工事原価	24,456
その他の事業売上原価	59
売上総利益	5,295
完成工事総利益	5,245
その他の事業総利益	49
販売費及び一般管理費	3,920
営業利益	1,374
営業外収益	60
受取利息	4
受取配当金	18
特許関連収入	10
為替差益	5
その他	21
営業外費用	18
支払利息	3
支払保証料	11
その他	3
経常利益	1,416
特別利益	0
固定資産売却益	0
特別損失	2
固定資産除売却損	2
税金等調整前四半期純利益	1,414
法人税、住民税及び事業税	212
法人税等調整額	271
法人税等合計	484
四半期純利益	929
非支配株主に帰属する 四半期純損失(△)	△8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	938

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式情報 (2021年9月30日現在)

■株式の状況

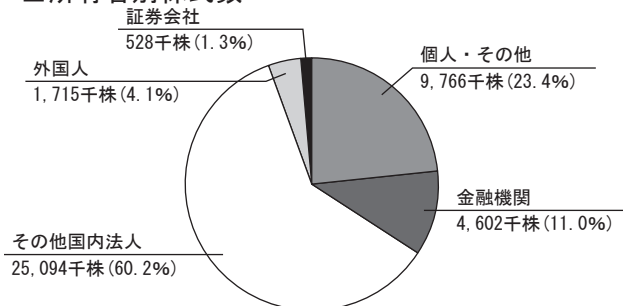
発行可能株式総数	普通株式	50,000,000株
発行済株式総数	普通株式	41,708,367株
株主数	普通株式	10,093名

■大株主 (普通株式持株比率1%以上)

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社エーエヌホールディングス	24,155	57.92%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,256	5.41%
日特建設社員持株会	1,201	2.88%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,084	2.60%
竹内理人	620	1.49%

(注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■所有者別株式数



(注) 持株比率は自己株式555株(持株比率0.00%)を控除して計算しております。

会社情報 (2021年9月30日現在)

■会社の概要

商号	日特建設株式会社 NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.
本店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル)
設立 資本金 許可	1947年12月17日 6,052百万円 建設業許可・特定建設業、一般建設業 国土交通大臣(特・般-28)第211号 (2016年10月25日・更新) 古物商許可 東京都公安委員会 第301052119738号 (2021年8月26日・許可)
免許	宅地建物取引業免許 東京都知事(3)第91766号 (2020年5月21日・更新)
登録	建設コンサルタント登録 国土交通大臣 建01第15号 (2019年10月1日・更新) 測量業者登録 国土交通大臣 第(15)-435号 (2018年9月3日・更新) 地質調査業者登録 国土交通大臣 質29第2号 (2017年11月30日・更新)
従業員数 技術者構成	1,283名 技術士 50名 技術士補 80名 RCCM(シビルコンサルティングマネージャー) 6名 一、二級建築士 8名 1、2級建築施工管理技士 18名 1、2級土木施工管理技士 776名 2級土木施工管理技士(薬注) 225名 1、2級建設機械施工技士 72名 1、2級造園施工管理技士 18名 1、2級管施工管理技士 10名 1、2級電気施工管理技士 3名 測量士、測量士補 287名
子会社	緑興産株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 山口アースエンジニアリング株式会社 愛媛アースエンジニアリング株式会社 PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA

■事業所

本 店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5041
札幌支店	札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号 (ウエストビル)	☎(011)801-3611
東北支店	仙台市太白区富沢南1丁目18番地の8	☎(022)243-4439
東京支店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5100
北陸支店	新潟市中央区南出来島1丁目4番4号	☎(025)383-8700
名古屋支店	名古屋市中区栄1丁目16番6号 (名古屋三蔵ビル)	☎(052)202-3211
大阪支店	大阪市中央区瓦町2丁目2番7号 (山陽染工瓦町ビル)	☎(06)6232-2109
広島支店	広島市中区広瀬北町3番11号 (和光広瀬ビル)	☎(082)231-2109
九州支店	福岡市博多区下川端町1番3号 (明治通りビジネスセンター)	☎(092)271-6461
直 轄 グラウト部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5111
海外事業部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5055
営 業 所	旭川、函館、道東、青森、盛岡、秋田、山形、 福島、群馬、宇都宮、水戸、横浜、埼玉、千葉、 長野、佐渡、上越、富山、金沢、福井、岐阜、 静岡、三重、京滋、奈和、神戸、鳥取、松江、 岡山、山口、高松、松山、高知、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	
試 験 所	東条、緑化工	
機材センター	中央(埼玉)、恵庭、名取、富山、更埴、 榛原、東条、広島、鳥栖、グラウト ／猿島総合センター／蓮田総合センター	

■取締役及び監査役（2021年9月30日現在）

代表取締役会長	永	井	典	久
代表取締役社長	和	田	康	夫
取締役	山	田		浩
取締役	川	口	利	一
取締役	大	塚	雅	司
取締役	大		直	人
取締役	萬		克	弘
取締役	屋	宮	康	信
取締役	麻	生		巖
取締役	渡	邊	雅	之
取締役	中	村	克	夫
常勤監査役	阿	部	義	宏
常勤監査役	河	相		誠
監査役	小	野	淳	史

- (注) 1. 上記取締役のうち、渡邊雅之、中村克夫の両氏は、社外取締役であります。
2. 上記取締役のうち、渡邊雅之、中村克夫の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。
3. 上記監査役のうち、河相誠、小野淳史の両氏は、社外監査役であります。
4. 上記監査役のうち、河相誠、小野淳史の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。
5. 取締役 屋宮康信氏は、2021年9月30日をもって退任いたしました。

■執行役員（2021年9月30日現在）

専務執行役員	山	田	浩	技術開発本部長
常務執行役員	川	口	利一	経営戦略本部長 兼経営企画部長 兼関連事業部長
常務執行役員	大	塚	雅司	安全環境品質本部長
常務執行役員	上		直人	事業本部長
常務執行役員	萬		克弘	管理本部長
常務執行役員	須	野	田泰士	直轄グラウト部長
常務執行役員	浅	井	勝	東京支店長
常務執行役員	菅		浩一	事業本部副本部長
執行役員	山	崎	淳	経営戦略本部副本部長
執行役員	白	砂	哲也	大阪支店長
執行役員	牧	野	秀樹	名古屋支店長
執行役員	梶	田	文彦	広島支店長
執行役員	山	本	和幸	北陸支店長
執行役員	守	谷	英明	九州支店長
執行役員	工	藤	正信	監査部長
執行役員	高	橋	克彦	事業本部副本部長
執行役員	石	丸	健治	事業本部副本部長
執行役員	宇	次	原雅之	技術開発本部副本部長
執行役員	石	丸	勝巳	管理本部副本部長

■株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

郵便物の送付先 〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社

証券代行部

☎0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

単元未満株式の
買取・買増等の
お申し出先
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理
機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

公告の方法 電子公告により当社ホームページ<<https://www.nittoc.co.jp/>>に公告いたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により
行います。

単元株式数 100株

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

<https://www.nittoc.co.jp/ir/index.html>